



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社タカラレーベン 上場取引所 東
 コード番号 8897 URL <http://www.leben.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 義男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室 室長 (氏名) 北川 智哉 (TEL) 03(5324)8720
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,040	△25.5	757	698.0	356	—	348	—
22年3月期第1四半期	9,447	△34.9	94	△96.0	△165	—	△208	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	69	—	—
22年3月期第1四半期	△12	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	60,028	13,718	13,718	22.9	423	37		
22年3月期	54,540	8,651	8,651	15.9	522	51		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,718百万円 22年3月期 8,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		2	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,100	△3.6	4,630	44.1	3,420	43.8	3,030	35.0	100	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規一社（ ー）、除外一社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	33,386,070株	22年3月期	17,540,333株
23年3月期1Q	982,771株	22年3月期	982,771株
23年3月期1Q	23,711,197株	22年3月期1Q	16,557,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の業績管理は、市場の変化等の不確実性が多いため、年次で行うこととなりましたので、第2四半期連結会計期間の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①事業別の業績

当社グループの平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)において、不動産販売事業については、分譲マンション事業にて155戸及び戸建分譲事業やリニューアル事業に加え、リセール事業により、当事業収入高は5,867百万円となっております。

不動産賃貸事業については、賃貸マンション及びその他事務所・店舗からの賃貸収益により、当事業収入高は345百万円となっております。

不動産管理事業については、住居用マンション474棟(23,577戸)からの管理収益により、当事業収入高は520百万円となっております。

その他事業については、マンション分譲に伴うオプション工事の受注による収入や不動産販売代理受託手数料等により、当事業収入高は306百万円となっております。

この結果、当第1四半期における連結売上高は7,040百万円となっております。

②概況説明

㈱タカラレーベン本体においては、新築分譲マンション事業で計画通り順調な進捗が見られており、また、販売費及び一般管理費の削減が貢献したことから、四半期純利益は349百万円となっております。

グループ全体としては、売上高の進捗は通期計画に対して、14.1%を示しておりますが、今期売上計画が、下期に集中しており、当初計画どおりの進捗となっております。

③契約進捗状況

当期の第1四半期の新築分譲マンション販売実績については、通期引渡予定戸数1,080戸に対し、587戸の契約がなされ、54.4%の進捗を示しております。

(引渡予定戸数に対する契約状況表 新築分譲マンション)

	引渡予定戸数(戸)	内契約数(戸)	進捗率(%)	前年同期進捗率(%)
通 期	1,080	587	54.4	58.7

また、新築分譲マンション以外の戸建分譲事業、リニューアル事業、リセール事業においては、順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、借入金の返済等がありましたが、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加等により、総資産は60,028百万円と前連結会計年度末に比べ5,487百万円増加しております。

(流動資産)

新株予約権の権利行使による現預金の増加や、新規仕入れによるたな卸資産の増加等により、流動資産は37,779百万円と前連結会計年度末に比べ4,895百万円増加しております。

(固定資産)

事業用資産を購入したこと等により、固定資産は22,248百万円と前連結会計年度末に比べ591百万円増加しております。

(流動負債)

契約進捗による前受金の増加や買掛金の増加等により、流動負債は30,560百万円と前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加しております。

(固定負債)

借入金の長短区分の振替等により、固定負債は15,749百万円と前連結会計年度末に比べ907百万円減少しております。

(純資産)

新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加や四半期純利益の計上により、純資産の合計は13,718百万円と前連結会計年度末に比べ5,067百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し、5,082百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,281百万円となっております。これは主に新規仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,385百万円となっております。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,032百万円となっております。これは主に新株予約権の権利行使による現預金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年7月26日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104	3,766
受取手形及び売掛金	337	291
販売用不動産	8,358	5,896
仕掛販売用不動産	20,259	19,987
その他	3,756	2,981
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	37,779	32,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,701	5,520
土地	15,382	14,961
その他(純額)	74	78
有形固定資産合計	21,158	20,560
無形固定資産	521	496
投資その他の資産		
その他	800	837
貸倒引当金	△231	△238
投資その他の資産合計	569	599
固定資産合計	22,248	21,656
資産合計	60,028	54,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,820	2,881
短期借入金	8,309	5,334
1年内返済予定の長期借入金	16,238	18,958
未払法人税等	51	102
引当金	134	145
その他	2,006	1,811
流動負債合計	30,560	29,233
固定負債		
長期借入金	14,781	15,723
引当金	167	163
その他	799	768
固定負債合計	15,749	16,656
負債合計	46,309	45,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	2,442
資本剰余金	4,949	2,572
利益剰余金	5,267	4,952
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	13,741	8,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△21
評価・換算差額等合計	△22	△21
純資産合計	13,718	8,651
負債純資産合計	60,028	54,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,447	7,040
売上原価	7,410	4,763
売上総利益	2,036	2,277
販売費及び一般管理費	1,941	1,519
営業利益	94	757
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	1	1
受取手数料	14	11
匿名組合投資利益	13	—
雑収入	13	2
営業外収益合計	44	23
営業外費用		
支払利息	294	312
株式交付費	—	110
雑損失	10	2
営業外費用合計	305	424
経常利益又は経常損失(△)	△165	356
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	9
賞与引当金戻入額	27	0
過年度損益修正益	—	49
その他	—	2
特別利益合計	28	62
特別損失		
固定資産除却損	24	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
過年度損益修正損	—	32
減損損失	12	—
事業所移転費用	8	0
投資有価証券評価損	—	8
投資有価証券売却損	—	2
その他	—	0
特別損失合計	45	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182	364
法人税、住民税及び事業税	52	46
法人税等還付税額	△9	△12
法人税等調整額	△17	△18
法人税等合計	25	15

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	—	348
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△208	348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182	364
減価償却費	94	94
賞与引当金戻入益	△27	—
減損損失	12	—
事務所移転費用	8	—
引当金の増減額(△は減少)	79	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
受取利息及び受取配当金	△2	△9
匿名組合投資損益(△は益)	△13	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1	11
支払利息	294	312
固定資産除却損	24	0
売上債権の増減額(△は増加)	△11	△46
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,664	△2,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△806	938
その他	581	91
小計	1,713	△882
利息及び配当金の受取額	2	9
利息の支払額	△292	△311
法人税等の支払額	△111	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△571
有価証券の償還による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△52	△782
無形固定資産の取得による支出	△20	△33
投資有価証券の売却による収入	13	4
投資有価証券の取得による支出	—	△2
その他	△16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,660	777
長期借入れによる収入	1,734	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,839	△3,614
リース債務の返済による支出	—	△5
株式の発行による収入	—	4,753
配当金の支払額	△0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	4,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524	1,364

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,733	3,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,209	5,082

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、平成22年4月1日に新株予約権無償割当ての方法により発行いたしました第1回新株予約権の行使期間が、平成22年5月31日に終了し払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が2,376百万円、資本剰余金が2,376百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,819百万円、資本剰余金が4,949百万円となっております。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。